

提案  **学校給食費**

都の全額補助で無償化を

学校給食費の無償化について「国の責任」だと言い続けてきた小池知事。都民運動と論戦、共闘による条例提案によって、重たい扉をこじ開け、都が補助に踏み出したことは重要です。23区は全自治体が全員無償ですが、都の補助が2分の1であるために、財力力の弱い多摩地域では、全員無償は半数以下に。新たな「多摩格差」となっています。



提案  **補聴器支援**

補助拡大で全自治体実施を

日本共産党都議団がくり返し求める中で、都の新しい補聴器購入費補助制度が始まりました。23区はすべてで制度がスタートします。都の計画では、2026年度に都内100%の自治体で補聴器支給助成等を行うとしており、都としてさらなる後押しが必要です。

提案  **ケア労働者**

さらに、児童福祉職員への支援を

誰もがケアを受けて生きており、ともにケアすることで社会は成り立っています。ケア労働は質的に高い水準が求められ、その仕事に見合った賃金であるべきです。新年度予算では、高齢者介護や障害福祉の労働者に、月額1~2万円の支援が実現しました。

提案  **移動の保障**

シルバーパス無料化

モノレールなどにも拡大、都県境を越える路線への適用

子ども一律50円

都営地下鉄

通学定期は半額に、体験格差を解消する

手薄な高齢者福祉を手厚いものにすることが必要です。現在の子どもの交通費は、80年前の規程に基づくものとなっており、時代遅れです。

都政を希望に変える

日本共産党都議団19人——都民の声と運動と力を合わせて



小池知事の予算

反対は7会派42人。賛成は自民、都ファ、公明の3会派のみ

3分の1超が反対

▼暮らしに無関心、▼都民の声を聞かない、▼経済界ファーストというのが小池都政の特徴です。高齢者施策は極めて手薄、中小企業に冷たく、住民が反対する大型道路建設を進め、経済界が求める「人材育成」「稼ぐ東京」に大きく偏重しています。2024年度予算には、7会派42人が反対。矛盾が広がっています。

所得の再分配という税本来の機能を発揮して、一国に匹敵する予算を、都民の暮らし・福祉を守り、貧困をなくし格差を是正するために使うなら、巨大な可能性がひらかれます。

わずか3.8%の組み替えで巨大な可能性ひらかれる

共産党都議団の予算組み替え提案→ その一部を裏面で紹介



日本共産党都議会議員(世田谷区)

里吉 ゆみ



小池都政の大問題MAPは次ページへ